



TITLE:

# 資本形成の過程

AUTHOR(S):

中谷, 實

---

CITATION:

中谷, 實. 資本形成の過程. 經濟論叢 1942, 55(4): 425-439

ISSUE DATE:

1942-10

URL:

<https://doi.org/10.14989/131720>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號四第 卷五十五第

月十年七十和昭

## 論叢

乘數理論の問題……………

文學博士 高田保馬

ナチス的人間像について……………

經濟學士 中川與之助

伊太利勞働體制の特徴……………

經濟學士 大塚一朗

資本形成の過程……………

經濟學士 中谷實

## 時論

大東亞日本の確立と大家おほやの論理……………

經濟學博士 石川興二

## 研究

近世絹織業の生産構造……………

經濟學士 堀江英一

佛領印度支那の關稅問題……………

經濟學士 河野健二

## 說苑

國家經濟會と大島貞益……………

經濟學博士 本庄榮治郎

## 附錄

彙報

# 資本形成の過程

中 谷 實

## 一 序 言

資本の形成は經濟發展の爲めの基礎的要件である。それは經濟の單なる量的發展の爲めのみならず、經濟の構造を意識的に變革して、此れを一定の方向に發展せしめる爲めにも必要な要件とせられてゐる。而して斯く考へらるる所以のものは、一定の企業家の下に形成せられたる資本が、生産諸要素を支配し此れを結合する事によつて、一定方向への生産の擴大を可能ならしめるが爲めに他ならぬ。此の場合、資本は生産諸要素従つて生産財の支配力と解せられ、貨幣經濟に於ては、特定の用途を與へられたる購買力従つて貨幣が資本なりと考へられる所の根據を與へてゐるのである。

然し乍ら、資本の概念は斯く一義的に定めらる可きものではなく、舊くより多様の解釋が行はれ來つた事は已に詳述せし所であるが、今簡單に此れを要言すれば次の如くなる。即ち先づ、資本概念が私經濟的に把握せられる時には、或は利子所得の源泉とせられ、又は收益の源泉乃至收益算定の元本と解せられて、資本は一定の貨幣額と解せられ乍らも其の生産性が無視せられてゐる場合が多いのである。然し乍ら前者については、利子が何故に支拂はれねばならぬか又何によつて支拂はれ得るかを考察し、更に利子の高さが何によつて決まるかを考ふるなら

ば、資本の生産性によつてのみ此の常識的な資本概念が經濟學的に基礎付けられ得可く、又後者に關しては、收益の實現が結局は流通過程に於てであるにしても、それに至る迄の資本の回轉過程に於て、生産過程が決定的な役割を營める事を見逃し得ないのである。尙最近に於てもケインズの如きは、資本を生産的なものと見る見解を退けて此れを資産と解し、それが一定の豫想収益を齎らす原因を資本の稀少性に求めてゐるのであるが、然し彼が經常投資を述ぶるに當つては、資本設備の價值が一定期間の生産活動の結果として増大する所以を明言してゐるのである。翻つて、古典學派は資本の物財的性格を強調するのであるが、それは一國の富を貨幣の在高に求めた重商主義の皮相的見解を打破する爲めに、富の形成が財の生産に存する所以を強調せしと同じく、貨幣を以て被覆となし、生産手段即ち資本財を以て資本と考ふるに至つたのである。其の後、資本概念を一定の貨幣額に求むるものも此れを物財に求むるものも、共に資本を生産に結びつけて考へるものであつて、貨幣又は物財はそれが生産と云ふ目的を與へられて初めて資本的性格を賦與せられる事は謂ふ迄もなく、かの處分力又は支配力の觀點より資本概念を打立てるものも亦、其等が生産と云ふ目的の規定を與へられざる限りは全く無意義に終る事が明らかである。斯くて、資本概念にとつては生産と云ふ目的の規定を與へる事が本質的な事柄となるのであるが、茲に所謂生産とは、謂ふ迄もなく單に物的生産のみを指すものではなくして最廣義の生産を意味するものであり、殊に貨幣經濟に於ては、より大なる貨幣額の獲得によつてそれが示される所より、資本を以て貨幣所得又は收益を齎らす元本と見る見解とも必ずしも相容れざるものではない。

右の如く、資本概念は種々に理解せられ従つて資本形成の意義も亦多様に解釋せられてゐるのであるが、資本主義經濟の下に於ては、企業家が與へられたる條件の下に於て、一定の利潤の實現を豫想して何を又如何に生産

2) J. M. Keynes; The General Theory of Employment, Interest and Money, 1935, p. 214.  
3) ibid. p. 62.

す可きかを決意し、その實行力を與へられる事に於て資本形成の意義が求められる可く、統制的國民經濟の下に於ては、斯かる決意と實行とが國家意志に従つて行はるるに過ぎないのである。然らば資本の形成は如何なる過程を経て營まれるか。究極に於ける資本形成の意義が右の如くであるにしても、其の過程が成果を擧げ得んが爲めには、物財的意義に於ける資本の存在と増加及び貨幣的意義に於ける資本の供給特に貨幣の創造が必須の要件たる事は謂ふ迄もない。而も從來資本の形成が問題とせられた場合には、物的資本たる資本財の生産増加と貨幣の創造及び其等の關係が節約乃至貯蓄との關聯に於て論ぜられるのが常であり、殊に企業家の意志決定に於ける根本的要素たる彼の思考力處分能力たる精神力や、生産の物理的過程に關する分析等は問題の埒外に置かれねばならぬ。従つて茲でも亦、先づ物的資本たる資本財の形成が如何なる過程で行はれるか、又貨幣資本たる名目資本が貨幣創造の下に於て如何に形成せられて行くかを述べ、更に投資行爲が如何なる過程に於て營まれるかを考察する事とする。

## 二 實物資本の形成過程

資本なる言葉が種々の意味に理解せられてゐる事は右に述べたるが如くであるが、此れを以て實物資本を理解せんとする立場には古典學派以來今尙重要な意義が認められてゐる。而して實物資本の形成過程に關しては、消費制限の意味に於ける貯蓄が問題とせられ、貨幣資本の形成過程に關しては貨幣創造が問題とせられるのであるが、ハーンの如きは信用の擴張を問題とし乍らもそれによつて實物資本の形成せられる事を強調し、ケインズも亦、「貨幣論」に於ては投資材の中に貸付資本及び證券をも包含せしめ乍ら「一般理論」に於ては投資を實物資

本に關聯して用ひてゐるのである。<sup>5)</sup> 然らば斯かる實物資本が節約又は貯蓄によつて形成せられると言はるる場合に、それは自然經濟と貨幣經濟とに於て同じ過程を経て行はれるであらうか。

先づ自然經濟に就いて見るに、此處では實物資本の形成がそれに先立つ消費の斷念即ち節約によつてのみ行はれる事、換言せば消費者の態度如何が決定的である事は自ら明らかなる所である。自然經濟に於ては、形成せられる可き資本も節約の對象たるものも共に物財であるが、經濟主體の所有にかかる總ての物財が資本たる可きものではない。此れを、其の所有者の慾望を直接に充足するものと、然らずして直接的慾望充足手段の生産手段たるもの又は他の經濟主體の慾望充足手段たるものとに分ちたる場合に、後者に於てのみ實物資本の意味が認め得られるのである。即ち、フェールが實物資本を消費者資本 *Verbraucher-Sachkapital* と生産者資本 *Erzeuger-Sachkapital* とに分つ場合に、後者のみが茲に所謂實物資本に該當するのである。又天成の物財は其の多くが直接に人間の慾望を充足するものではないが、それ等は資源と言はる可くして形成せらる可き實物資本と分ち考へられねばならぬ事は謂ふ迄もない。

然らば此の場合に於ける實物資本の形成が如何なる意味に於ける消費斷念によつて行はれ得るか。先づ消費者が自己の消費し得可き消費財の一部の消費を斷念したとしても、それはフェールの所謂消費者資本が形成されたのみで、それが直ちに實物資本の形成とは言ひ難い。斯くてカツセルは、實物資本を(その消耗の程度以上に)作り出す爲めに用ひられた生産要素が、若し消費財の生産に用ひられてゐたならば作り出されたであらう所の消費財を、消費せざりし事をも消費斷念の概念に包含せしめ、<sup>6)</sup> 以て此の困難を克服せんとしてゐるのである。然し乍ら此の可能的な消費の斷念に於ては、此れによつて實物資本が形成せられ得るとしても、消費の斷念のみあつて實物

5) 鬼頭仁三郎；貨幣と利子の動態、一八〇頁。

6) C. Föhl; *Geldschöpfung und Wirtschaftskreislauf*, 1937, S. 16.

7) G. Cassel; *Theoretische Sozialökonomie*, 4. Aufl. S. 29—50.

資本の形成せられざる場合があり得るであらう。従つて消費財の消費斷念が實物資本の形成に發展し行くが爲めには、節約された消費財が、生産設備原料及び其他の生産手段の生産に用ひられる事、従つて企業家の手に移轉せられる事が必要である。此れを具體的に述べれば、消費者の消費斷念によつて貯蓄せられた消費財が實物資本の生産に寄與する労働者の生存資料とせられた場合に、初めて實物資本の形成が可能なのであつて、此れが不生産的なる消費に充てられたり又は享樂財の生産に當る労働者の生存資料とせられた場合には、謂ふ迄もなく實物資本の形成は行はれない。然らば消費財の消費を斷念して此れを貯へると言ふ消費者の態度は、實物資本の形成にとつて何故絶對不可缺のものであるか。原本的生産要素たる労働力が如何なる生産に於ても絶對に不可缺であり、而も労働者が自ら消費手段の一部を蓄ふる事なき自然經濟に於ては、若し斯かる消費の斷念による消費財の貯蓄がないならば、直接的慾望充足手段に非ざる實物資本の生産の如きは絶對に行はれ得ないであらう。唯消費の斷念による消費財の蓄積が、消費者の自由意志による場合のみならず何らかの權力手段によつて行はれる場合も亦考へ得可きであるが、消費者に於ける物財的貯蓄が實物資本の形成に對して第一義的の不可缺要件たる事は、何れの場合に於ても何等の相違が存しないのである。

翻つて貨幣經濟に於ては實物資本は如何なる過程を経て形成せられるか。銀行による貨幣創造の行はるる場合には、消費者に於ける消費斷念の資本形成に對する關係が、自然經濟に於けるそれと全く相異する事は自ら明らかなである。即ち、新らしき物財の支配力が附加的に企業家に與へられる事により、物價の騰貴を通じて所謂強制節約と謂はるゝ現象が起るのであるが、此の場合に於ける消費者の態度は自然經濟に於ける場合と根本的に異つてゐる。蓋し貨幣創造によつて、社會的生產物即ち消費財の分配關係が自ら變更し、純粹消費者及び消費財生産に

寄與する生産要素よりも資本財生産に寄與する生産要素の此れに與かる分前が相對的に大となり、以て資本財生産部門の生産が相對的に擴大する事によつて實物資本の形成に至らしめるが故である。而して餘りにも周知の此の過程は、此れ以上に詳言するを要しない所であらう。唯此の場合にも、假令強制的にでも處分し得可き物財の貯蓄が形成せられざる限りは實物資本の形成は不可能なりと考へられるかも知れないが、實は創造されたる附加的貨幣が企業家に與へられた事自體が、存在する物財の一部の用途を變更し此れに生産性を與へた事となるのである。又此れを以て消費の制限となし従つて貯蓄の概念に當はまるものとしても、貯蓄の形成は貨幣創造の結果であり、従つて實物資本形成のイニシアティヴは貨幣の創造にあると言はねばならぬのである。

然らば貨幣經濟に於て前述の如き銀行による信用創造を無視した場合、實物資本の形成は如何なる過程を辿るであらうか。此の場合には自然經濟に於けると同じく、貯蓄の形成が實物資本形成にとつて不可缺の要件とせられるのであるが、而も尙自然經濟に於けるが如くに、貯蓄者の態度如何が實物資本形成にとりて第一義的の重要性を持つものではないのである。以下フェールの構想に従つて其の然る所以を述べやう。先づ貨幣經濟は生産者たる企業と消費者たる生産要素とに分たれ、企業は生産要素より其の用役を貨幣を以て購入し生産物を市場に販賣して貨幣収入を獲る。又生産要素は企業に其の用役を賣りて其の對價たる貨幣を所得として收受するのであるが、此の貨幣所得を以て市場に於て企業の提供する生産物即ち消費財を購入する。而して企業が如何なる程度に生産用役を購入して生産を行ふかは其の收益計算即ち豫想利潤と利子率とに依存し、生産要素の態度は専ら究極の消費を確保すると云ふ考慮によつて支配せられる<sup>9)</sup>。而も各經濟主體は、ナイサー<sup>10)</sup>の假定するが如くに、貨幣收支の時期の開きを調整す可き取引上の動機其の他によつて常に一定量の貨幣を保有せんと努めるものではあるが、尙各個經

9) Föhl: a. a. O. SS. 36—38.

10) H. Neisser; Der Tauschwert des Geldes, 1928.



濟主體の間には其の貨幣保有量に相對的變動がある。即ち生産要素に於ては或は所得の一部を貯蓄し又は過去の貯蓄を放出するであらうし、又企業に於ては、其の設備資産經營資産及び製品等よりなる物的資本の現在價值と其の實際費用との差額だけの利潤又は損失の發生が可能である。故に斯かる經濟循環に於ては、結局、企業全體の消費されざる利潤額より其の損失額を差引きたる殘額が、同一期間に於ける全企業の物的資本の價值増加額より其の期間に於ける生産要素の貯蓄額を差引きたる額に等しくなるのである。更に此れを投資と貯蓄との觀點より、フエールの用ひたる記號によつて説明すれば次の如くなるであらう。今  $S \parallel$  生産要素に於ける貯蓄、 $I \parallel$  投資の價格即ち當該期間に新しく生産せられたる物的資本(投資財)の(賣買)價格、 $Q \parallel$  全企業に於ける消費せられざる利潤、とすれば  $Q = I - S$  従つて  $Q + S = I$  である。又  $V \parallel$  販賣せられたる享樂財の費用、 $V \parallel$  享樂財の價格、 $Q_1 \parallel$  全企業の利潤の中で享樂財の販賣より生ずる利潤、とすれば  $Q_1 = V - V'$  である。更に  $Q_2 \parallel$  企業者間に於ける投資財の賣買による利潤、 $I' \parallel$  投資の費用、とすれば  $Q_2 = I' - I'$  である。然るに  $E \parallel$  生産要素の全所得とすれば  $E = I + V'$  <sup>(12)</sup> であり、又同時に  $E = V + S$  である故  $V = E - S$ 、 $V' = E - I'$  となり、従つて  $Q_1 = V - V' = E - S - (E - I') = I' - S$  となる。而つて  $Q = Q_1 + Q_2$  なる故  $Q = Q_1 + Q_2 = I' - S + (I - I') = I - S$  となる。<sup>(13)</sup>

右の如き貨幣經濟の循環過程に於て、貯蓄は資本の形成に對して如何なる意義を持つてであらうか。先づ此處では、謂ふ迄もなく貯蓄は貨幣によつてなされるのであるが、此れが企業によつて投資の費用に充當せられざる場合には、必要以上の貨幣保有従つて單なる退藏となりうる事が考へられる。又假令此の貯蓄額が企業の手に入つたとしても、それだけでは資本財の形成は保證せられ得ないであらう。例へば今、享樂財を生産する企業が、其の生産物をば費用を償ふ價格で販賣するを得ず、而も其の規模を縮小せずして生産を續行せんとする場合に、貯蓄額が此

11) Föhl; a. a. O. S. 54.

12)  $I' =$  投資財販賣者の所得  $V' =$  消費階級の所得。

13) Föhl; a. a. O. SS. 55-61.

の企業に貸與へられても此れが資本の形成に至らざる事は明白である。又反面に於て「 $\text{I} + \text{O} + \text{S}$ 」であるから、Sが小さくなればそれだけQを大ならしめる事となり、従つて生産要素に於ける貯蓄の如何に拘はらず新投資の價格だけは全企業家に再び利用せられるであらう。唯此の場合にQは消費せられざるものと假定せられてゐるのであるが、若し此の利潤が企業家によつて消費せられた場合は如何になるであらうか。今一企業家がその利潤の一部を以て享樂財を購入したとすれば、享樂財の販賣によつて企業全體の收益が高まり、特に此れを受入れる企業の利潤をそれだけ高めるか又はその損失をそれだけ軽減する事となるであらう。即ち「 $\text{I} + \text{O} + \text{S}$ 」の示す所によれば、企業は其の再投資活動に於て貯蓄者の貯蓄態度に依存するものでなく、<sup>14)</sup>此の點に於て自然經濟に於ける場合と根本的に異なる所以が知られるのである。

然し乍ら、右の説明は經濟循環に於ける企業全體の觀察に基けるものであつて、此れを個々の企業の投資活動について見る時には、其の大きさが貯蓄額によつて規制せられる所以を知らねばならぬのである。即ち企業全體にとつては、其の支出が消費者の貯蓄とならざる限り、殆んど同時に利潤を成立せしめるのであるが、個々の投資する企業にとつては此の利潤が自己の許に流入し來る事を豫定し得ないのである。従つて個々の企業は、其の投資の結果、貯蓄の額を越ゆるだけの利潤を他の企業に成立せしめ得るとしても、斯かる利潤の成立以前に於て従つて投資を行ふ以前に於て、投資の爲めの資金を調達せねばならぬであらうし、此れを全企業に推し宏めて云へば、貨幣創造の行はれざる限り投資の額は其の時々の貯蓄額によつて制限せられるとも云はれ得るのである。要するに、貨幣經濟に於ても貨幣創造の行はれざる場合には、貯蓄の額が投資額を規定し従つて實物資本形成の限度を與へるものと言はれ得るのではあるが、それは自然經濟に於けるが如くに、投資以前に物財的貯蓄が必要で

14) 前述の貨幣保有量の相對的變動を考慮すれば明らかである。

あると云ふのでもなく、又投資の費用を調達し得る爲めには貯蓄者に於てその都度それだけの節約を絶対に必要とするものでもない<sup>15)</sup>のである。

### 三 名目資本の形成過程

實物資本の形成過程に於て最も重要な問題は其處に於ける貯蓄の意義に存したのであるが、實物資本と對立す可き名目資本の形成過程に於ては、附加的に創造せられたる貨幣額が、名目資本として如何なる過程を経て物財の基礎を與へられるかと云ふ事が問題とせられる。而して今日名目資本と呼ばれるものには、常に一定の貨幣額のみならず實物資本の所有權及び實物資本への諸種の請求權をも亦包含せしめられるものであつて、名目資本の形成過程を見る爲めには此等の所有權及び請求權の成立過程をも考察せねばならぬのであるが、茲では主として貨幣額としての名目資本に關聯して考察する事としたのである。先づ貨幣創造の行はれない場合について見るに、眞の資本を物財的に解し貨幣額の物財による裏付けを要求する立場<sup>16)</sup>よりは、此の問題は次の如くに考へられてゐるのである。即ち今、貯蓄されたる貨幣額が企業家の手に移さるれば、企業家は此れを以て實物資本形成の費用に充當するが故に、茲に貨幣は名目資本として形成されたと見られるかも知れないが、其の限りに於ては實は未だ名目資本の形成は行はれて居ないのである。企業家の手に移された貨幣額が現實に投資せられて實物資本を形成した時に、貨幣貯蓄者の企業家に對する債權が新しく形成せられた實物資本によつて裏付けられてこそ、初めて茲に眞の名目資本が形成せられたと考へられるのである。

然らば銀行によつて信用創造の行はるる場合には、名目資本は如何なる過程を辿つて形成せられるか。フェー

15) Föhl; a. a. O. SS. 65—72.

16) 例へば Föhl

ルが最も正常なる過程として説く所は次の如くである。即ち先づ、銀行が一企業家へ創造信用を許與すれば、此の企業家は銀行に對して預金債權を持つと同時に銀行への債務を負擔する。而して企業の貸借對照表に於て、其の負債項目に於ける貨幣額が資産項目に於ける實物資本に對照するものとして名目資本と呼ばれるならば、企業の銀行に對する負債そのものが名目資本であり、銀行による信用創造が乃ち名目資本の形成である。然し乍ら此の場合、銀行と企業との間に存する相互的債權關係は實は互に相殺清算せらる可きが故に、未だ眞の名目資本が形成せられたのではなく、單に擬制的な名目資本の形成に過ぎぬと言はれる。然るに此の企業家が、銀行信用即ち預金通貨を以て勞働用役を購入し實物資本を形成した曉には、企業家は預金通貨と交換に勞働者の生産せし物財を獲得したものと見らる可く、勞働者は企業の所有に屬する實物資本の間接的所有者とも考へられるであらう。従つて此の勞働者の銀行に對する要求拂債權は、中間に介在する銀行の債權債務を消去するならば、新らしく形成せられたる實物資本を以て裏付けられてゐるものであつて、それは單なる貨幣たるのみならず眞實の名目資本であると言はれるのである。而して此の勞働者は、受入れたる預金通貨を以て消費財の購入及び其他の使途に充てるが故に、預金通貨そのものは轉々流通するであらうが、何日かは此れを消費に充てずして貯蓄する人の手に渡るであらう。而して此の貯蓄者は、豫め何らかの販賣し得可き財を所有し此れと交換に預金通貨を獲得したのであるが、便宜上此の財が勞働者の欲する消費財であつたとすれば、其處では唯、貯蓄者が最初の勞働者に代つて實物資本の間接的所有者となつたに過ぎないのである。斯くて若し、此の貯蓄者が受入れたる預金通貨を以て實物資本を所有せる企業の株式又は社債を購入するならば、短期の債權が長期の債權に變更する事に於て、創造せられたる實物資本への所有權又は抵當權を獲得したと見られるのである。然らば茲に企業の手に還流せし

預金通貨は如何に用ひられるであらうか。若し其の全額が銀行への返済に充てられるならば、貨幣創造による名目資本形成の全過程は茲に全く終りを告げる事となるのであるが、その全額又は一部が再び實物資本の形成に用ひられるならば再び同様の過程を繰返すに過ぎないのである。<sup>17)</sup>

以上は、フェールが最も正常的なる名目資本形成の過程として述ぶる所を擧げたるに過ぎないが、其の中で、銀行によつて創造せられたる短期信用が長期信用に變へられる過程が、最も重要な意義を持つものである。蓋し、銀行によつて創造せられたる短期信用が、資本市場に於て其の全額が長期信用に轉換せられざる場合には、所謂インフレーションへの第一歩を踏み出す事となる可く、又反對に、如何に信用の創造が行はれても、資本市場に於ける長期信用への轉換が充分に行はるるならば、インフレーションへの途が完全に閉ざれ居るが爲めである。何れにせよ茲に取上げたる名目資本形成の過程は、名目資本が實物資本によつて裏付けられねばならぬと見る立場に立てるものであつて、眞の意味に於ける資本形成の過程に非ざる事は改めて斷る迄もない。

#### 四 資本形成の過程

以上を以て、資本概念の最も一般的なるもの即ち實物資本と名目資本との形成過程に於て、如何なる問題が存在するか、又それは如何に解せらる可きかを考察し來つたのであるが、次には本來的意味に於ける資本が如何なる過程を経て形成せられるかを顧みねばならぬ。

前述の如く、支配的なる資本概念は何れも皆資本の生産性に關聯せしめられるものであつて、資本の形成は、企業家をして諸種の生産要素を生産の爲めに支配せしめる事を意味するとせられてゐる。従つて資本形成の過程

に於ては、企業家に於ける如何なる方面への投資を如何程なさんとするかの判断と、此の判断を實行に移さしむ可き力とが重要な要素をなすものであり、貨幣經濟に於ては、後者の力は貨幣的支配力によつて與へられるものである。先づ前者について見るに、企業家の投資判断の目標は、資本主義經濟の下にある限り、最大利潤の獲得にある事は云ふ迄もないが、此の目標に従ひて投資の方面と其の數量とを定むるに當つては諸種の事情を考慮する。而してケインズによれば、斯かる考慮は専ら各方面の資産の限界効率と利子率との關係にありとせられるが故に、<sup>19)</sup>若し資本の限界効率が一定ならば、利子率の低き程投資の數量が増大するであらう。又此の利子率は、所謂貨幣保有率 (Liquidity-Preference) と銀行の創造する貨幣數量との關係より定まるとせられるが故に、若しケインズの理論が正しいとすれば、貨幣保有率を別とすれば、銀行に於ける貨幣の供給が投資の數量を決定する上になる役割を演じ得る事となるのである。而して貨幣保有率に就いて見れば、それは三つの動機によつて支配せられるものであつて、(一)所得の受入れと支出との間の間隙を調整し、又は仕入れと販賣との間の間隙を調整可き取引上の動機、(二)偶發的貨幣需要に備へ又は豫期されざる有利な買入れ機會に備ふ可き豫備的動機及び(三)所謂投機的動機が即ち此れである。其の中第一及び第二の動機による貨幣需要は、一般的經濟活動の状態と所得水準とによつて定められるが故に其の變動は少く、第三の投機的動機による貨幣需要のみが相當激しき變動を豫期せられるのであるが、<sup>20)</sup>此等三つの動機による總貨幣需要の中で最後のものの占むる割合が大ならざる限りは、銀行による貨幣供給が利子率を通じて投資數量に與へる影響を無視し得ないであらう。

翻つて、資本形成の過程に於ける第二の要素即ち企業家の判断に實行力を與ふるものは、謂ふ迄もなく銀行による信用の許與である。銀行による信用擴張の過程は茲に詳説する要なき所であつて、前述の如くにして決意せ

18) 前掲拙稿；六三→六四頁。

19) J. M. Keynes; *ibid.* 鬼頭仁三郎；前掲書、一七一頁以下。

20) 前掲書；一七五→一八二頁。

られたる企業家の信用需要に應じ、銀行流動性の許す範圍に於て貸付擴張がなされるのであるが、何れにせよ、資本形成の過程に於ける貨幣創造の重要性は此れを無視し得ざる事が知られるのである。

斯くて資本主義經濟の下に於ける資本形成の過程は一應右の如くに考へられるのであるが、國民經濟が一定の國家的目的の實現の爲めに計畫せられ統制せられる場合には、此の意味に於ける資本形成の過程も亦自ら異り来るであらう。即ち其處では、資本による生産が尙企業によつて營まれるとしても、企業家の投資判斷は最早や最高利潤の追及によつて定められず、従つて投資の方面及び投資の量は利子率や投資の収益率に依存しない。投資の方向と其の量は一義的に國家目的によつて定められ、所謂負の投資すら權力的に強行せられるであらうし、其の實行力に於ても單に貨幣的支配力としてのみ賦與せられるに限らずして、總ゆる權力的手段を以てより、強力に與へられるのである。

尙國家的計畫經濟の遂行が斯かる程度迄發展せざる場合に於ても、國家信用の介入は資本の形成過程に重大なる影響を與へるものである。今一例を舉ぐれば、資本主義經濟の下に於て、企業家が投資を決定する時には金融上二つの點に於て満足な状態に置かれねばならぬとせられ、其の一は資本財生産期間中銀行より充分なる短期金融を受け得る事、其の二は銀行よりの短期債務が満足な條件を以て證券化せられ得る見透しのある事と言はれてゐる。<sup>21)</sup> 此れ即ち、前節の名目資本形成過程に於て指摘したる短期信用の長期信用への轉換の重要性に他ならぬものであつて、若し此の轉換が充分確實に行はるるならば、如何なる信用擴張もインフレーションを惹起せず健全なる投資の擴張を行ひ得るのである。而して右の如き短期信用の長期信用化は、如何なる場合よりも國家信用の介入せしめられる場合に最も有效に行はれ得るのであつて、其の最初の實例は此れを獨逸に於ける一九三三年以來の勞

働調達金融に於て見る事が出来る。即ち労働調達の爲めの信用は長期信用たるを要するが故に、先づ金融組織の改革より着手せられて、預金種類の如何に拘はらず長期信用を授與し得るやうに計畫せられたのであるが、殊に労働調達手形に對する國家的保證は、最も有効にインフレーションを伴はざる労働調達従つて資本形成を可能ならしめたのである。

## 五 結 言

資本概念の多義性は資本形成の意義を不明確ならしめるが故に、私は前に資本の本質的職能より資本形成の意義を考察したのであるが、本稿では右の考察に基いて資本形成の過程を分析し、其處に於ける問題の解明に努めたのである。先づ資本形成を自然經濟について考ふれば、其處では消費者が消費し得可き物財の消費を斷念し、此れを企業家に與へる事によつて初めて實物資本が形成せられ、又消費を斷念した額によつて實物資本の形成高が規定せられるものであるから、消費の斷念↓貯蓄額の企業家への移轉↓その生産的使用↓實物資本の形成と云ふ過程に於て、前後に因果的に關聯せしめられてゐるのである。而して貨幣經濟に於ても亦、信用創造の行はれざる場合には右の如き自然經濟と全く同様の過程を執るものであり、従つて貯蓄者の貯蓄行爲が資本形成の第一義的要件であるかの如くに謂はれるのであるが、實は然らずして貯蓄者の貯蓄行爲は必ずしも資本形成の絕對的要件ではなく、結局に於て資本財の形成が貯蓄の高によつて規定せられるに過ぎざる事を明らかにしたのである。又信用創造は資本を形成すると謂はる場合に、創造せられたる信用の額を以て名目資本と見られる事が多いが、然る場合には資本形成の過程は如何なる道を辿り又如何にして此れが物財的に裏付けられるか。此の點を



明らかにする爲めにフェールの解説を援用し、企業家の手に入りたる信用手段が現實に投下せられた場合に初め眞の名目資本が成立す可き事、及び此の過程に於ては、短期信用の長期信用への轉換が最も重要な所以を述べたのである。而して最後に、資本の本質的職能より資本形成過程を追及すれば、それは企業家の側に於ける投資の方向及び數量に關する判定と、此れに其の實行力を賦與する事との二つの過程より成るものであり、而も兩者に於て信用創造が重要な意義を持つ所以が知られるのである。

尙本稿に於ては、問題を専ら資本形成に至る迄の過程に局限し、所謂再投資即ち資本の再形成の過程に迄は及ばなかつたのである。又資本主義經濟の下に於ける資本形成過程のみを問題として、統制經濟の下に於ける其の變容には殆んど觸れなかつた。然し乍ら國家的統制經濟の下に於ても資本による生産が行はれ、同時に國家資本の意義が益々其の重要性を加ふるに至れば、其處に於ける資本の形成及び其の過程が次に残されたる問題となるのである。